

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	22
号	2
ページ	61-64
発行年	2005-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006080">http://hdl.handle.net/2344/00006080</a>

# 資料紹介



内橋克人・佐野誠編『ラテン・アメリカは警告する  
「構造改革」日本の未来』新評論 2005年  
352ページ

ラテンアメリカでは、「失われた10年」と呼ばれた1980年代の深刻な経済危機を経て、90年代には新自由主義政策が広範に採用された。本書の各章は、域内各国のさまざまな新自由主義的政策を検証し、過度の市場主義がもたらす弊害について語り、それへの代替案として地域や市民社会の活性化に期待が表明されている。しかし、本書の特色は、それが単なるラテンアメリカにおける新自由主義の失敗を暴くだけにとどまらず、日本にいかなる教訓を与えてくれるかにまで踏み込んで検討されている点にある。80年代経済危機の後、新自由主義による改革を経験したラテンアメリカと、パブル崩壊後の長期不況とそれを克服すべく構造改革に進む日本の姿は、多くの人にとって多分に重なり合っていることであろう。

とはいえ、ラテンアメリカと日本は経済発展の水準、産業構造、社会構造から社会保障制度や政治にいたるまで多くの相違があることも事実である。そのため、これまで日本のラテンアメリカ研究者の多くは、ラテンアメリカの経験を直接日本に適用させることに慎重であった。しかし、構造改革がいっそう強化されようとしている日本にあって、日本とラテンアメリカの相違を踏まえた上で、ラテンアメリカの新自由主義政策の経験を日本に伝え、そこから選択的に教訓を引き出すことは有益であると考えられる。本書は「失われた10年を超えて：ラテンアメリカの教訓」全3巻シリーズの第1巻であり、シリーズ全体の総論に相当するものである。

(宇佐見耕一)



松本八重子『地域経済統合と重層的ガバナンス  
ラテンアメリカ、カリブの事例を中心に』中央公論事業出版 2005年 286ページ

本書は筆者が修士論文以来約20年間積み重ねてきた地域統合に関する研究の集大成である。筆者は、広大な地域統合のなかにサブリジョナルな地域統合が形成される、すなわち地域統合が重層化するのとはなぜか、というテーマに対して、ガバナンス論からの接近を試みる。第1章で理論的枠組みを設定したのち、続く章でLAFTA(ラテンアメリカ自由貿易連合)とANCOM(アンデス共同市場)、カリブ諸国の地域統合とその中のサブリジョナルな統合、そしてそれらと比較するためにEUの事例を分析している。

LAFTAの中にANCOMが成立した理由として、従来は統合の利益分配に関する域内中小国の不満が経済学者から指摘されてきた。それに対して筆者は、それではパラグアイやウルグアイが参加しなかったことは説明できないし、上記の問題点については域内小国への優遇策で対応できたのではないかと、との疑問をもつ。そこで異なる視点として、大きなグループにはない、サブリジョナルなグループでより強まる「統合の志向性」という概念を導入して議論を進める。わかりやすいのがカリブ諸国の事例である。経済統合に加えて、脱植民地化過程において連邦としての独立の道を残すという共通利益がサブリジョナルなレベルで共有され、それが統合の志向性を生んだことが、カリブで重層的な地域統合が形成された背景として説明されている。

ラテンアメリカの地域統合は1960年代に始まり、一時停滞したものの90年代以降現在に至るまで再び活性化している。南米大陸ではすでにサブリジョナルな統合は進展し、ブロック間の統合交渉の段階に入っている。筆者は60年代と90年代では経済政策は異なるが分析枠組みは利用可能としている。筆者が90年代以降のラテンアメリカの地域統合の新たな展開をどのように分析するのか今後の研究が期待される。

(坂口安紀)



大泉陽一編『国際経営文化論 ラテン系諸国における経営組織文化の多面的考察』文眞堂 2005年 216ページ

企業の国際化に関する研究としては、これまで経営学から「国際経営論」、あるいは経済学から「多国籍企業論」という二つのアプローチがあった。しかし、これらは経営資源としてのヒトの国際移動と効果的な労務管理に関する分析は不十分であったといわざるを得ない。本書は、「国際経営文化論」の流れを汲むもので、企業経営を文化的な側面から掘り下げ、企業内での異文化交流を分析したものである。特に、対象となっているのが日本とはかならずしも接点が多くはないスペイン、メキシコ、ブラジル、フィリピン、フランスといったラテン系諸国であり、他に類書をみない構成となっている。

論の構成は、総論に続いて国別の分析がなされている。それぞれの国の歴史や言語、文化など総合的な観点から国民性を抽出し、日系進出企業における聞き取り調査などで実証を行うという手法をとっている。外国人の「国民性」については、その国で長い職務経験を有する企業家は、自分なりのイメージを獲得していることが多い。しかし、これは「経験知」であり、移転されにくいものである。本書は、アンケートや聞き取り調査などできる限り客観的なデータを用いることで、経験のない読者に対しても説得力を高め、「経験知」に属する部分をできる限り体系化しわかりやすく紹介している。

評者には、もし本書を読んでいたなら、「あの摩擦」は未然に防げたかもしれない、と思われる点がいくつかあった。研究書のスタイルをとっているが、これからラテン系諸国の人々と接点をもつような企業人や学生にも、異文化交流の一つの指針となるであろう。

(北野浩一)



梶田孝道、丹野清人、樋口直人著『顔の見えない定住化 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会 2005年 316ページ+25ページ

本書のキーワードである「顔の見えない定住化」とは、外国人労働者がそこに存在しつつも、社会生活を欠いているがゆえに地域社会から認知されない存在となることを呼ぶ。日系ブラジル人がそのような存在となるに至った背景と経緯を、本書は国家・市場・移民ネットワークの三つの要素に着目しながら解き明かす。

日系出稼ぎ労働者の急増は1990年の入管法改正を契機とした。本書によれば、改正の裏には日系人と在日韓国人に代表される定住外国人の処遇を均衡させるといふねじれた国民主権の原理があった。日系人に与えられた特権は、外国人統合政策不在の免罪符となり、政策の不在は、ブラジル人の移住を市場原理が主導することを許した。その結果、市場適合的な移民ネットワークが形成され、それを介して労働市場の最底辺に、ブラジル人はフレキシブルな労働力として組み込まれた。彼らの就労条件が地域社会において彼らの顔を見えなくさせる一方、市場が媒介する移住は、社会的紐帯を切られた個人からなる移民コミュニティを形成させ、地域社会との軋轢を生じさせた。市場が生みだすマイナスの外部効果のコストを支払うのは地域社会である。日系ブラジル人問題の解決には、彼らを顔の見える存在にすること、すなわち統合政策が必要であることが強く主張される。

精緻な理論枠組みと膨大な資料・情報に裏付けられた実証分析をもとに議論が展開される。著者たちは日系ブラジル人問題の「決定版」を目指したと述べているが、目論見どおりの成果をあげたといえる。

(星野妙子)



太田昌国ほか著；藤岡美恵子・中野憲志編集『グローバル化に抵抗するラテンアメリカの先住民』現代企画室，および反差別国際運動（IMADR）グアテマラプロジェクト 2005年 119ページ

北米自由貿易協定発効日の1994年1月1日，メキシコ南部チアパス州でサパティスタ民族解放軍（EZNL）が先住民の権利回復およびメキシコ全体の民主的変革を呼びかけ武装蜂起した。折しも国連が定めた「世界の先住民の国際10年」（第1次国際10年）のスタートにあたって象徴的な出来事となり，その後の世界の先住民運動にも多大な影響を与えてきた。

2004年，先住民の権利回復とエンパワメントに関する取組みを行うNGO「反差別国際運動」が，この「10年」における成果および現状と課題を考察するため，連続講座を開催した。本書は同講座の内容がベースとなっており，研究，活動とさまざまな背景をもつ10人のスピーカーが政治・経済・社会・文化・環境・ジェンダーなど多方面から，各地域の先住民の動向，およびアフロ系民族運動（コロンビア，ベネズエラ）の事例を紹介している。

第1次国際10年は世界的には成果があまりみられなかったという評価から，2005年より10年間で第2次世界国際10年となった。しかし社会の多元性が公認され，先住民の諸権利が認められたエクアドル，ガス・水・コカ栽培をめぐる運動に始まり，改憲議会開催要求や，政権交代に至ったボリビア等，本書からラテンアメリカにおいては先住民の政治参加に一定の進歩がうかがえる。一方で先住民を社会に取り込むことで，差別や格差構造の実質的改善がなおざりにされている状況も認めざるを得ない。グローバリゼーションが進展するなか，開発政策の深刻な影響を受けている先住民社会が，自らのアイデンティティと社会的立場の舵取りを模索している様子が浮き彫りにされている。

（加藤真穂）



資料紹介

遅野井茂雄・村上勇介編『現代ペルーの社会変動』JCAS連携研究成果報告7 国立民族学博物館地域研究企画交流センター 2005年 314ページ

本書は地域研究企画交流センターが1999年から2001年に実施した「現代ペルーの社会変動」研究会の成果である。政治，経済，社会，文学，環境などについて，各分野の若手研究者が先行研究のレビューやフィールド調査に基づいて執筆した11本の論文からなる。エクアドルを扱った章も含まれている。

現代ペルーに関する情報といえば，政治情勢については新聞・雑誌などで時々記事が掲載されるものの，それ以外の社会の様子については日本語ではまとまった情報を目にする機会がほとんどない。本書は現代ペルーをさまざまな視点から取り上げており，今日のペルー社会についての理解を深めるのに有用である。

そのいくつかを紹介すると，グローバリゼーション下でのリマ市民の空間的移動と社会階層間移動を取り上げた第4章の山脇論文は，リマ市周辺の低所得者が集住する地域の住民がインフラ整備や住民参加型プロジェクトの進行により新しいミドルクラスを形成しつつあること，ケーブルテレビやショッピングモールに代表される米国型消費文化がポピュラー文化として若年層に共有されていることなどを，事例を挙げて分析している。リマ市内の一地区のパトロン・クライアント関係を取り上げた第6章の富田論文は，区議会議員や区役所の課長，婦人委員会会長が，パトロンである区長と，クライアントである住民をつなぐブローカーとして機能する様子を分析している。

各論文を通して，ペルーを中心とする地域を対象とする研究者が，それぞれがもつ研究課題にどう取り組んでいるか，研究者としての姿勢を垣間見ることができる点も興味深い。本書は非売品だが地域研究企画交流センターから入手できる。同センターのホームページ（<http://www.minpaku.ac.jp/jcas>）に入手方法が掲載されている。

（清水達也）



小林致広編著『中米における民族的アイデンティティの揺らぎ』神戸市外国語大学外国学研究所 2005年 197ページ

本書は、神戸市外国語大学外国学研究所の紀要『外国学研究』の第60集であり、6編の論文を含む。

禪野美帆・井上幸孝「メキシコ市内旧先住民村落における『地元民』と『外来者』の関係」は、都市化された地区においても、「地元民」を中心とした社会関係が今日なお維持されていることを祭りの調査を通じて実証する。

山本昭代「社会変化の中の結婚とジェンダー——メキシコ・ワステカ農村の事例より」は、イダルゴ州サンタクルスにおける結婚の変化をたどる。

武田由紀子「メキシコ農村社会における土地相続とジェンダー——ベラクルス州南部ウパナバ地区の事例から」は、事例調査から、土地相続などに関して、女性自らが所有者(被相続人)の場合や女性が相続者である場合の不利な扱われ方を考察している。

吉田栄人「ユカタン・マヤ社会における祭礼ハビトゥス」は、さまざまな祭礼職の引き継ぎのあり方を調査、分類し、その全体像から、引き継ぎの変異プロセスをとらえようとしている。

小林致広「プクフからコルタカベサスへ——チアパスにおける他者イメージと暴力」は、コルタカベサス(首を刎ねる者)に関する噂が、近年チアパスで流れるようになった背景に、民話分析によって迫っている。

大濱直子「声のするほうをたどれば——ペルー移民の記憶をめぐる」は、日系移民の第二次世界大戦中の収容所経験をめぐって、メディアや指導者によって作り出される支配的な像に押し込めることのできない、個々人の体験、感情を記録しようとする。

以上、総じて今日のメキシコなどにおける文化人類学の関心の一端を示す一冊といえよう。

(米村明夫)



ジルベルト・フレイレ著、鈴木茂訳『大邸宅と奴隷小屋——ブラジルにおける家父長制家族の形成(上)・(下)』日本経済評論社 2005年 上巻465ページ 下巻380ページ

本書は、ブラジルを代表する社会史家ジルベルト・フレイレ(1900-87)の主著『大邸宅と奴隷小屋——家父長制家族の形成』の日本語による全訳である。そこでは植民地期におけるポルトガル人の実態とブラジル家父長制家族の形成の軌跡が詳細かつ鮮やかに描き出されており、非常に読み応えのある作品となっている。

フレイレ的なブラジル国民観・社会史観をめぐる賛否両論と、それゆえの取り扱いの注意にもかかわらず、ブラジル国民論の古典として本国でも確固たる地位を占める本書は、すでに国外でも良く知られた作品であり、スペイン語、英語、フランス語をはじめ欧州7言語に翻訳されているだけでなく、近年では映画化、漫画化さえなされているという。このような文脈をふまえると、このたび歴史学者・鈴木茂氏の丁寧かつ明瞭な日本語訳によって待望の日本語版が出版されたことは、近年のフレイレ研究の再評価の動きとあいまって、日本の多くの人々の中に「ブラジルというもの」への関心をさらに掻き立てることになるだろう。

このようにすでに歴史社会学の名著として定評のある本書の価値や学問的貢献を、ここで繰り返したところで、さして有用でない屋上屋を架すことになりかねない。そこで、ディシプリンを超えて、現代ラテンアメリカの政治分析を専門とする者にとっての本書の「今日的意義」について端的に述べるならば、やはりそれは「植民地期の遺制」や「国民性」という、政治現象の因果的説明においてたびたび言及されるが、実際にはとらえにくい変数を、具体的に概念化する際に、本書で描き出された「ブラジル」の姿が今もなお重要なヒントを与えてくれるということであろう。また、このようにフレイレ的世界観に沿って現代までの流れを跡づけるのであれば、ブラジル家父長制家族の変容と衰退までを扱った2冊の続編(ポルトガル語)も必読の書となるだろう。

(上谷直克)